第一章　発展と封じ込めの岐路

米国を外交の中心におく政策は江沢民時代から一貫し、米国との協調に努力してきた。経済的結びつきは強まる一方、2001年９月の同時テロ以来、反テロという協力のテーマもできた。北朝鮮の核問題とそれに対応する６者協議は信頼関係を築くチャンスを中国に与えた。基本的には安定した関係を保つ。しかし、台湾に対する強い態度や軍備増強、海洋進出などが米国と日本の警戒を生み、牽制を受ける。拡散問題や貿易摩擦でも米国内で不満が出ている。米中間で信頼、協力関係を深められるか、それとも中国に対してソフトな封じ込めになるのか、注目される。

１．同時テロ後の米中

2000年に登場したブッシュ政権は中国に対する厳しい姿勢を見せた。2001年４月には海南島沖で米中軍用機の衝突事件が発生し、２週間で解決はしたものの互いに警戒感を残した。しかし、９月11日の同時テロによって、米国は主要国との協調に動いた。中国もまた、新疆ウイグル自治区でのイスラム系住民の独立運動に頭を悩ませ、過激派のテロを心配しており、イスラム過激派対策という米中の共通点ができた。また、核技術の拡散を恐れる米国にとって、北朝鮮問題は重要であり、ここでも中国と連携している。中国市場の魅力もある。米中の相互不信は根強いが、協力する場面も少なくない。

現在の対米関係を中国側はどう見ているか、中国の研究者に聞いた。

傳夢孜・中国現代国際関係研究院米州室主任

「ブッシュ政権になって数カ月後に、海南島近くで軍用機の衝突事件が起きた。７月にパウエル外相が来て戦略的な協力関係を打ち出し、10月の上海APECの際には、ブッシュ大統領も戦略的な協力関係を定義した。そのころ、米中関係は比較的安定に発展する軌道に入った。大きな背景に９・11があった」

「米中関係は今が最も良い。関係が非常に深い程度まで発展したからだ。主は経済だ。国交樹立のころの貿易額は10億ドルだったが、現在では1600～1700億ドルに達している」「米国の対中輸出は過去３年で数十％増えている。米国にとって世界で最も成長の速い市場といえる」

「ブッシュ政権になってから中国はWTOに加盟でき、ブッシュ政権は北京五輪をも支持してくれた。政治交流は非常に良く通じている。反テロ、反拡散でも大きな貢献をしている。北朝鮮の核問題でも我々はできる限りの協調をしている」

「我々は米国の債権を買っている。1400億ドルぐらいだろう。また、ウォールストリートでも投資している。合わせれば2000億ドルになるだろう。我々は日本に次ぐ２番目の投資者だ。米国財政の赤字、債権のバランスにおいて貢献している。我々の関係は相互依存といえる」

「いまの米中関係の中身は大きく変化した。1971年から1989年にかけては、米中関係の中心は軍事戦略にあった。いま、この要素はない。しかし、米中関係を良くする要素はもっと増えた。政治的な協調、経済、文化交流、さらに反テロ、核拡散問題、海上の安全等々だ。だから、双方は理性的な態度で対応しなければならない」

陳如為・新華社世界問題研究センター副主任

「中国の外交において、困惑していることがある。中国は小康（まずまずの生活ができる水準）社会の建設をめざしており、平和な環境を願っている。しかし、米国は中国を潜在的なライバルと見ている。中国が小康社会を建設することを、米国は脅威と受け取っている。中国人はどうしたらいいかわからない」

「いつも中国に責任があることにされる。日本を含め西側には責任がない。例えば朝鮮の核問題だ。国際社会で、問題の解決が進まないのは中国が十分な圧力をかけていないからだといわれる。中国がなすべきことをしていないと。これは正しくない。会談に出席している６者に責任がある。中国はたいへんな努力をしている。もし、失敗したら中国の責任にされるだろう。これは道理がない。もしも本当に失敗したら、主要な責任は米国と朝鮮にある。中国の外交の困惑はここにある」

確かに、米国側から中国への疑問の声が相次いでいる。北朝鮮に対する中国の説得は十分でないとの見方は強まっている。また、中国自身のWMD不拡散問題への対応が甘いという指摘もある。ボルトン前国務次官は「ブッシュ政権は中国の企業に62件の制裁を科した。これらは軍系の企業だ」と語った。（日本国際問題研究所など主催の講演会、2005年２月７日）次項で述べる台湾問題や

「軍拡」と相まって、再び米国の対中警戒論が頭をもたげ始めている。

また、魅力的だった経済においても、対中貿易赤字の増大、2005年1月からの規制解除による繊維製品の流入拡大などで米側の不満が高まりつつある。米側は中国に対して、人民元の切り上げを要求している。

２．台湾情勢と米日中

2004年3月の台湾総統選挙が近づくにつれ、中国の懸念は高まった。再選をめざす陳水扁総統が、総統選挙に合わせて住民投票を行う方針を示したためだ。中国は、実質的に独立状態をつくりだすねらいがあると見て、これに反対した。しかし、陳総統の支持は一時より下がっており、住民投票は陳氏が再選を果たすための切り札だった。中国政府と陳総統および民進党の間に対話のパイプはない。そのなかで、中国が住民投票を阻止するために頼ったのが米国だった。2003年12月9日、ブッシュ大統領は訪米した温家宝首相との会談で、この中国側の期待に応える。ブッシュ大統領は「台湾であれ、中国であれ、中台間の現状を一方的に変えるような言動をとることには反対だ」と明言し、住民投票反対の態度を示した。

イラク情勢が混乱しているなかで、米国としても中台や北朝鮮問題に軍事力をまわす余裕はなく、東アジア地域の安定は米国の利益でもあったからだが、これは中国にとって大きな成果だった。中国が6者協議の議長として積極的に関係国間の調整に取り組んでいたことへの、米国側の評価もあったものと見られる。中国は日本側にも働きかけ、日本政府も住民投票に反対の立場を示す。こうした状況のもとで、陳総統は住民投票の内容をトーンダウンさせた。

だが、陳総統は再選を果たす。しかも、得票率が2000年を上回り、50％を超えた。中国内部では、台湾の独立に向けた動きが強まるとの不安が強くなり、より強硬な手段で牽制するべきとの意見が増えた。一方、米大統領府は陳総統を祝賀する談話を発表し、弾道ミサイルに対応する早期警戒レーダーなどを台湾へ売却することも決めた。そのうえ、6月には世界保健機関（WHO）総会への台湾の参加を支持するなど、台湾寄りの政策を次々に展開した。これらによって、中国は再び米国への不信を高めた。

中国政府は12月に04年版国防白書を発表し、この中で、台湾独立に対する警戒感と武力阻止の強い意思を示した。白書では「『台湾独立』への活動は中国の主権と領土を損ね、海峡両岸とアジア太平洋地域の平和と安定を脅かす最

大の現実的脅威になっている」と記した。そして、「台湾当局が重大な『台湾独立』状況をつくれば、中国人民と軍は代価を惜しまず、徹底して『台湾独立』を粉砕する」と宣言している。

中国は同時に、台湾への武力行使を合法化するための法律「反国家分裂法」の制定を進め、2005年3月の全国人民代表大会で成立させた。この法律は、独立勢力が台湾を中国から切り離すなどの状況に達すれば、「非平和的方法、その他必要な措置をとる」と定めている。

米国は、台湾海峡の安定を揺るがすものとして、この法律に強く反対した。また、これを根拠の一つとして、EUに対して中国への武器輸出再開を行わないよう説得した。EUは天安門事件以来、中国への武器輸出を規制してきたが、フランスの主導で再開機運が高まりつつあった。日本もまたEUに再開を見送るよう求める一方、年末に発表した新しい「防衛計画の大綱」で「中国の軍の近代化や海洋活動範囲の拡大などに注目が必要」と記述した。1976年に初の大綱が示されて以来、初めて中国軍への警戒を盛り込んだ。米国と日本はさらに、2005年2月19日、日米安全保障協議委員会（2プラス2）において、共通の戦略目標として「台湾海峡問題の平和的解決」を初めて掲げた。3月下旬、訪中したライス国務長官は「台湾海峡の緊張を高めた」と厳しく中国政府を批判した。

一連の動きは中国側を強く刺激した。特に、2プラス2の動きに対し、日米同盟が台湾政策を変更させたとの疑いを深めた。3月以降、中国で広がった反日運動の背景の一つにもなった。

こうした流れの中、胡錦涛政権は台湾問題の安定策を探った。香港メディアなどを通じて、共産党指導部は「戦いに備えるが、（統一の）遅れを恐れない」という方針であることを宣伝した。つまり、反国家分裂法によって独立は封じるが、当面は現状維持でもいいのだというシグナルを投げかけた。また、国民党の幹部を北京に招き、連戦・国民党主席訪中のレールを敷いた。2004年12月の立法院選挙では、現状維持を主張する親中国の野党連合が勝利しており、国民党の関係づくりは、中台の緊張を和らげることに一定の効果をあげた。

胡錦涛政権は、強硬姿勢をとり続けた江沢民政権とは違った方法で、対話機運をつくりだす姿勢を見せている。中台の対話ムードが定着すれば、米国、日本が急速に警戒を高めることをおさえることも可能で、胡錦涛政権は当面、硬軟とりまぜた柔軟な政策で、台湾当局を引き寄せる戦略を進めるものと見られ

る。

台湾問題と米日中関係について、傅夢孜氏ならびに楊伯江・中国現代国際関係研究院東アジア研究室主任に聞いた。

傅夢孜主任

「台湾が対米外交の最大の問題だろう。陳水扁は絶えず独立をもくろんでいる。しかし、米国政府や一部の学者は陳水扁を信頼していない。もちろん、台湾に同情している政府関係者や学者もいるが。たとえ、日米同盟が台湾を戦略目標として協議していても、その結果は、みんな恐れているだろう。一部の戦略家は経済的代価が双方の衝動を止めるだろうと言ったことがある。ウォールストリートはどうなるか。中国は世界の工場になっている。多国籍企業の企業家たちは政府を必死に引き留めるだろう。中米日が簡単に戦争に走るとは思わない。台湾が独立したいなら、温家宝首相も言っているが、我々は 20 年後退してでも戦争する。そうでなければ、共産党は崩壊してしまう。米中は台湾問題において共通の利益がある。台湾問題を爆発的な問題にしたくない」

楊伯江主任

「２月 19 日の声明は、大陸への牽制だけではなく、台湾当局への牽制でもある。大げさに騒ぐようなことではないと思うが、中国学術界の主流は、やはり、これを重く受け止めている。1996 年４月にクリントン大統領と橋本首相が発表した共同宣言後、日本がつくったガイドラインでは、台湾を対象に含むかどうかあいまいにしていた。しかし、今回は明確にしている。日本は変化した。対中政策がだんだん強硬になり、中国の態度はどうでもよくなってきている。96 年当時は、台湾を含むことを公言して中国の怒りと反対を受けることを心配したが、いまは恐れていない。今回も戦略目標の中に台湾を含めているが、中国の反対や怒りを恐れていない。また、日本はより積極的な役割を発揮しようとしている」